



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 マルイチ産商

上場取引所 名

コード番号 8228 URL <http://www.maruichi.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 井崎 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画・管理部門統括 (氏名) 白井 幸男

TEL 026-285-4101

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	117,073	△0.4	361	△54.3	652	△39.4	276	△49.8
22年3月期第3四半期	117,486	△4.8	789	28.6	1,076	19.1	550	△13.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.00	—
22年3月期第3四半期	23.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	45,898	16,218	35.3	703.43
22年3月期	34,006	16,227	47.7	703.82

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 16,218百万円 22年3月期 16,227百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	6.00	8.00
23年3月期	—	2.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,553	△0.3	251	△69.0	610	△47.9	473	△25.3	20.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	23,121,000株	22年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	65,127株	22年3月期	64,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	23,055,935株	22年3月期3Q	23,056,273株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(第3四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### [業績の状況]

当第3四半期連結累計期間における食品流通業界を取り巻く環境は、依然として景気の足踏み状態が続いており、生活者の消費マインドの冷え込みから節約志向・低価格志向が一段と強まり、デフレ傾向が進行する厳しい環境下にありました。

このような状況のもと、中期経営計画「プラン2010」の最終年度として、当社グループの強みである生鮮を基軸としたフルライン、フルファンクションの地域に密着したビジネスモデルに磨きをかけ、総合力による販売強化を進めてまいりました。

こうした中、当社の成長戦略を担うフードサービス事業は順調に推移しましたが、天候不順による水産物の漁獲量の不足や、輸入水産物を中心とした仕入価格の上昇による消費不振の影響を受けるなど、売上高は1,170億73百万円（前年同期比0.4%減少）と僅かに減収となりました。一方、利益面では売上低迷と販売価格の下落による利益額の減少に加え、販売費等のコスト増加の影響を受けたことから、営業利益は3億61百万円（前年同期比54.3%減少）、経常利益は6億52百万円（前年同期比39.4%減少）、四半期純利益については2億76百万円（前年同期比49.8%減少）といずれも減益となりました。

#### [セグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

#### <水産事業セグメント>

売上高	809億円	（前年同期比0.5%増）
営業損失	50百万円	（前年同期は2億37百万円の営業利益）

売上高につきましては、天候不順による漁獲量の不足、世界的な魚食拡大に伴う輸入水産物の仕入価格の上昇から、依然として水産物の消費低迷が継続しましたが、フードサービス事業が順調に推移したことにより、前年同期に対して3億78百万円の増収となりました。

一方、利益面につきましては、主力である水産物の消費低迷と利益額の減少に加え、センターフィー等の販売コストが上昇したことから、一般管理費の削減を図ったものの、営業利益は前年同期に対して2億88百万円の減益となりました。

今後におきましては、水産、デイリー食品およびフードサービスそれぞれの本部機能の強化を進めるとともに、生鮮基軸のフルラインビジネスの強みを活かした顧客基点の提案営業の強化を図ります。具体的には、総合展示会「フードソリューション2010」における、開発商品や販促企画の得意先への展開について、本部と部署が連携して提案営業力の向上を図る体制づくりを行い、売上および収益の拡大を図ります。また、ITを活用した受発注・物流のしくみなどの構造改革を継続して推進し、さらなるコスト削減を図ってまいります。

#### <一般食品事業セグメント>

売上高	202億54百万円	（前年同期比4.4%減）
営業利益	96百万円	（前年同期比35.3%減）

売上高につきましては、顧客基点による提案営業を引き続き推進しましたが、一部得意先の政策変更による売上減少、およびデフレ傾向の継続に伴う価格下落の影響を受け、前年同期に対して9億30百万円の減収となりました。

また、利益面につきましては、地域卸の強みを活かしたマーケティング機能の強化と、業務改善による物流費・一般管理費の削減を継続しましたが、売上高の不足による利益額の減少をカバーできず、営業利益は前年同期に対して52百万円の減益となりました。

#### <畜産事業セグメント>

売上高	156億28百万円	（前年同期比0.3%増）
営業利益	2億43百万円	（前年同期比22.8%減）

売上高につきましては、第2四半期までは口蹄疫の影響により低迷していましたが、第3四半期以降は牛肉・豚肉を中心として大幅に伸長したことから、前年同期に対して41百万円の増収となりました。

一方、利益面につきましては、システムを活用した食肉の生産から加工、販売に至るSCMの革新を進めましたが、当第3四半期連結累計期間においては、コスト削減を実現するには至らず、営業利益は前年同期に対して71

百万円の減益となりました。

<その他（小売店支援事業、物流事業、冷蔵庫事業、通信機器等の販売及び保険代理店事業）>

売上高	2億90百万円	（前年同期比51.0%増）
営業利益	71百万円	（前年同期比18.3%減）

小売店支援事業を行う関係会社のAES（株）は、契約小売店を対象として統一商品政策の推進や受発注システムの導入を継続しました。また、物流事業、冷蔵庫事業を行う関係会社のマルイチ・ロジスティクス・サービス（株）では、物流受託業務の拡大を推進したことから、売上高が大幅に伸長しました。しかし、コスト増加分を収益でカバーできなかったことから、営業利益は前年同期に対して16百万円の減益となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### ①総資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、458億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して118億92百万円の増加となりました。主な要因として、流動資産は、「現金及び預金」が13億4百万円、「受取手形及び売掛金」が82億78百万円、「商品及び製品」が12億56百万円増加したことにより、112億29百万円増加し、296億32百万円となりました。また、固定資産は「土地」が1億87百万円、「のれん」が3億95百万円増加したことにより、6億62百万円増加し、162億66百万円となりました。

負債は、296億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して119億1百万円の増加となりました。主な要因として、流動負債は、「支払手形及び買掛金」が114億96百万円増加したことにより115億19百万円増加し、276億77百万円となりました。また、固定負債は、「長期借入金」が1億55百万円、「資産除去債務」が79百万円増加したことにより、3億81百万円増加し、20億2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して9百万円減少して162億18百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.7%から35.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は52億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億4百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は23億40百万円（前年同四半期連結累計期間に増加した資金は29億65百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億67百万円、減価償却費が4億74百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が18億88百万円増加した一方で、法人税等の支払額が4億52百万円発生したことによりです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は2億15百万円（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は1億82百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が91百万円、無形固定資産の取得による支出が1億17百万円となったことによりです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は8億20百万円（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は3億39百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が5億64百万円、リース債務の返済による支出が72百万円、配当金の支払額が1億83百万円となったことによりです。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月8日に公表しました通期の業績予想を修正いたしております。詳細につきましては、平成23年2月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

重要な子会社の異動はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が2百万円、経常利益が2百万円、税金等調整前四半期純利益が46百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は77百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,250	3,945
受取手形及び売掛金	18,957	10,678
商品及び製品	3,460	2,204
仕掛品	8	8
原材料及び貯蔵品	70	57
その他	2,147	1,712
貸倒引当金	△262	△204
流動資産合計	29,632	18,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,300	4,404
土地	7,604	7,416
その他(純額)	634	447
有形固定資産合計	12,539	12,268
無形固定資産	664	239
投資その他の資産		
投資有価証券	2,182	2,263
その他	973	882
貸倒引当金	△93	△50
投資その他の資産合計	3,063	3,095
固定資産合計	16,266	15,604
資産合計	45,898	34,006
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,696	12,199
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	71	107
未払法人税等	49	244
賞与引当金	215	448
その他	2,145	1,658
流動負債合計	27,677	16,158
固定負債		
長期借入金	200	44
退職給付引当金	602	466
役員退職慰労引当金	196	320
債務保証損失引当金	304	304
資産除去債務	79	—
その他	620	484

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債合計	2,002	1,620
負債合計	29,680	17,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	9,224	9,132
自己株式	△52	△52
株主資本合計	16,271	16,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	47
評価・換算差額等合計	△53	47
純資産合計	16,218	16,227
負債純資産合計	45,898	34,006



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	117,486	117,073
売上原価	104,547	104,626
売上総利益	12,938	12,447
販売費及び一般管理費	12,149	12,086
営業利益	789	361
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	65	66
受取賃貸料	120	122
完納奨励金	27	20
その他	89	109
営業外収益合計	304	320
営業外費用		
支払利息	13	22
その他	3	6
営業外費用合計	16	28
経常利益	1,076	652
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	1
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	17	1
その他	2	—
特別利益合計	25	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	140	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
その他	0	—
特別損失合計	144	87
税金等調整前四半期純利益	957	567
法人税、住民税及び事業税	350	261
法人税等調整額	55	29
法人税等合計	406	290
少数株主損益調整前四半期純利益	—	276
四半期純利益	550	276

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	42,987	42,540
売上原価	38,156	38,043
売上総利益	4,830	4,496
販売費及び一般管理費	4,322	4,163
営業利益	507	333
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	18
受取賃貸料	40	40
完納奨励金	9	7
その他	33	37
営業外収益合計	100	102
営業外費用		
支払利息	4	5
その他	1	2
営業外費用合計	5	8
経常利益	602	427
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
投資有価証券売却益	14	—
その他	2	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	140	36
その他	0	0
特別損失合計	140	38
税金等調整前四半期純利益	480	389
法人税、住民税及び事業税	219	192
法人税等調整額	△21	△10
法人税等合計	197	181
少数株主損益調整前四半期純利益	—	207
四半期純利益	282	207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	957	567
減価償却費	435	474
のれん償却額	6	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	172	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△295	△235
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	107	104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	△193
受取利息及び受取配当金	△67	△68
支払利息	13	22
固定資産売却損益 (△は益)	△2	0
固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	140	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,606	△8,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△515	△1,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,349	11,177
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△476	△459
その他の負債の増減額 (△は減少)	323	414
その他	12	19
小計	3,559	2,742
利息及び配当金の受取額	69	69
利息の支払額	△13	△20
法人税等の支払額	△656	△452
法人税等の還付額	6	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,965	2,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△131	△91
有形固定資産の売却による収入	3	1
有形固定資産の除却による支出	△1	△2
無形固定資産の取得による支出	△69	△117
投資有価証券の取得による支出	△8	△91
投資有価証券の売却による収入	23	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	56
貸付金の回収による収入	3	3
定期預金の払戻による収入	—	19
定期預金の預入による支出	—	△6
その他	△2	△2

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△166	△564
リース債務の返済による支出	△34	△72
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△137	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	△820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,443	1,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,935	3,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,378	5,244

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。

「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,900	20,254	15,628	116,782	290	117,073	-	117,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	1,562	1,563	△1,563	-
計	80,900	20,256	15,628	116,784	1,852	118,637	△1,563	117,073
セグメント利益 又は損失(△)	△50	96	243	289	71	361	-	361

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,430	7,178	5,764	42,373	167	42,540	-	42,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	530	531	△531	-
計	29,430	7,178	5,764	42,374	698	43,072	△531	42,540
セグメント利益	130	65	107	303	30	333	-	333

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売店の店舗支援業、物流・冷蔵庫事業、OA機器・通信機販売業、保険代理店業等を含んでいます。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。